

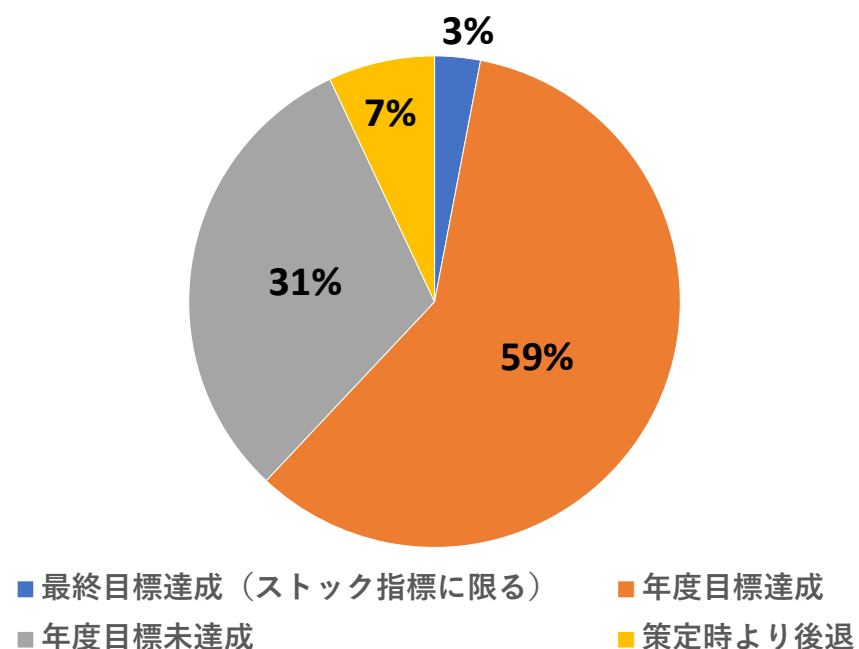
第5次埼玉県環境基本計画の令和6年度進捗状況の報告について

【施策指標の進捗状況】

第5次埼玉県環境基本計画で掲げられている29の施策指標について、最新の進捗状況は下記のとおりでした。

評価	該当数	比率
最終目標達成(ストック指標に限る)	1	3%
年度目標達成	17	59%
年度目標未達成	9	31%
策定時より後退	2	7%
合計	29	

※最新値が令和4,5年度実績の指標を含む



年度目標を下回った主な指標

「年度目標未達成」及び「策定時より後退」となった11指標のうち7指標について抜粋して記載。

No.	指標 [単位]	最新値 a	年度目標値 b	達成率 a/b	状況
3	一般廃棄物の再生利用率 [%]	24.3	30.8	78.9%	再生利用可能な古紙や古着等が分別されず焼却されているケースもあるため、分別が進むようサーキュラーエコノミーの普及啓発を推進する。
4	家庭系ごみの1人1日当たりの排出量 [g/人・日]	490	464	94.7%*	ペットボトルなどが店頭での資源回収ルートに回り、家庭系ごみは減少傾向にあるが、更なる削減に向けて、分別排出徹底のための普及啓発等に取り組んでいく。
11	森林の整備面積 [ha]	3,936	7,500	52.5%	緊急性の高いナラ枯れ対策を優先したこと等により、森林整備面積は目標を下回っている。今後、森林環境譲与税を活用した森林整備が進むよう市町村を支援していく。
12	県産木材の供給量 [m]	87,000	112,000	77.7%	木造住宅の新設着工戸数の減少が続いていることから、目標を下回った。木材の新たな流通体制を整備し、県産木材の計画的・安定的な供給に取り組んでいく。
15	生物多様性の認知度 [%]	67.8	72.0	94.2%	ネイチャーポジティブの概念がまだ十分浸透していないため、ネイチャーポジティブ推進分科会によるセミナーや交流の場を広げていく。
18	環境基準(BOD)を達成した河川の割合 [%]	91	98	92.9%	汚濁希釈効果のある降水量が例年より少なかったため、目標を下回った。合併処理浄化槽の整備等により適切に生活排水が処理されるよう取り組んでいく。
21	建築物の解体等現場における大気環境中の 石綿濃度1本/L以上の現場数	1	0	—	石綿の飛散防止対策が徹底されていない現場が1件あった。石綿使用建築物の解体工事等において施工業者に対する指導を徹底していく。

*数字を減らす取組なのでb/aで算出している。

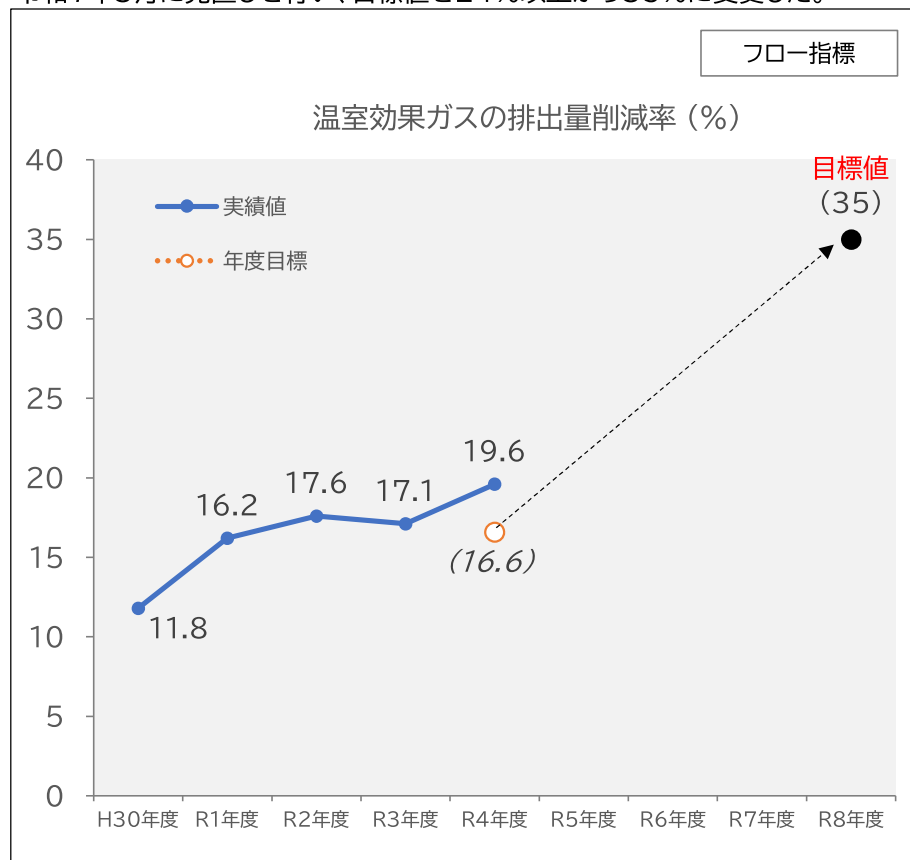
施策の方向 1

気候変動対策の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
1	温室効果ガスの排出量削減率	%	12* (平成30年度)	19.6 (令和4年度)	16.6 (令和4年度)	118.1%	年度目標達成	35** (令和8年度)

* 策定時に判明していた暫定値であり、確定値は11.8。ただし、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、再計算される場合がある。

** 令和7年3月に見直しを行い、目標値を24%以上から35%に変更した。



【 指標の説明 】

県全体の温室効果ガス排出量の削減率(平成25年度(2013年度)比)。
令和32年(2050年)までの脱炭素社会の実現を旨とした「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正及び国の「地球温暖化対策計画」の改定を踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 令和7年3月の見直しにより、目標値を35%に引き上げたため、目標の達成には削減ピッチの加速が必要である。
- 省エネ型の家電製品、空調システム、LED照明などの導入により、省エネが進展したため、産業・業務部門、家庭部門において、温室効果ガスの排出量削減率が上昇した。
- また、暖冬により暖房等の需要が減少したことから、家庭部門の排出量削減率が上昇した。

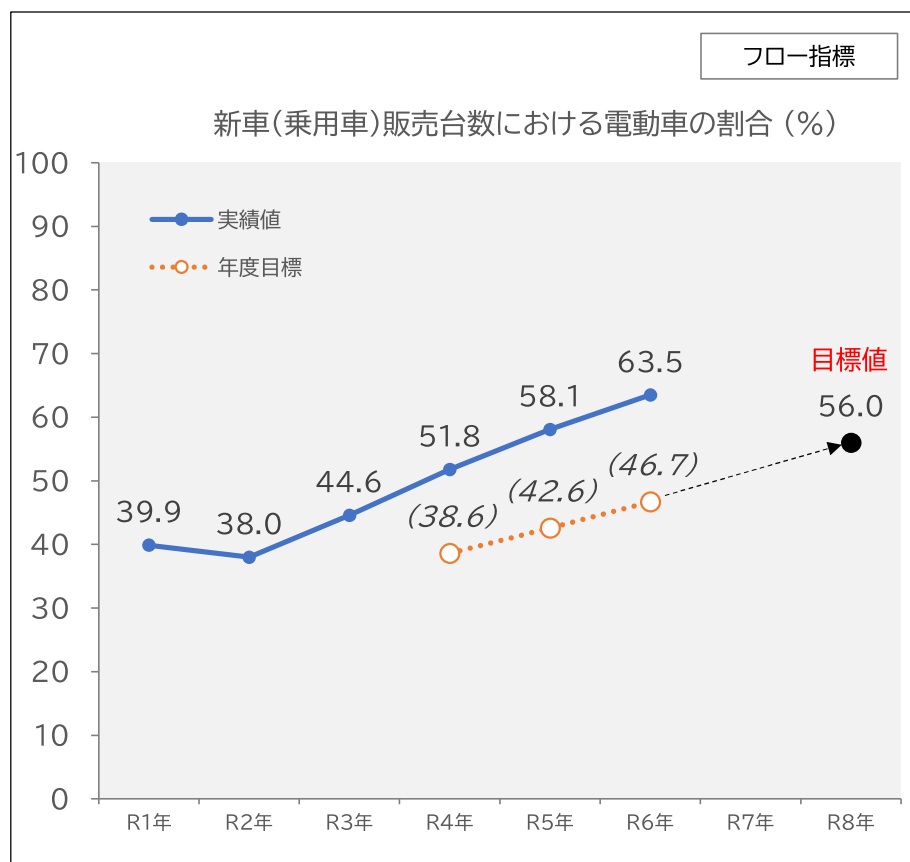
【 今後の取組予定 】

- 2050年カーボンニュートラル実現に向けて令和4年度末に改正した地球温暖化対策実行計画に基づき、更なる省エネ等のエネルギー利用の効率化や再生可能エネルギーの普及拡大など、引き続きあらゆる施策を総動員して、温室効果ガスの削減に取り組んでいく。

施策の方向 1

気候変動対策の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
2	新車(乗用車)販売台数における電動車の割合	%	39.9 (令和元年)	63.5 (令和6年)	46.7 (令和6年)	136.0%	年度目標達成	56.0 (令和8年)



【 指標の説明 】

乗用車の新車販売における電動車(ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車及び燃料電池自動車)の割合。
国の「グリーン成長戦略」の目標(2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現)を踏まえ、令和17年(2035年)までに電動車の割合100%を達成することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 国のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金等の影響により、全国的に乗用車の新車販売台数における電動車割合が上昇した。(埼玉県R3:44.6% → R6:63.5% 全国R3:44.7% → R6:64.2%)

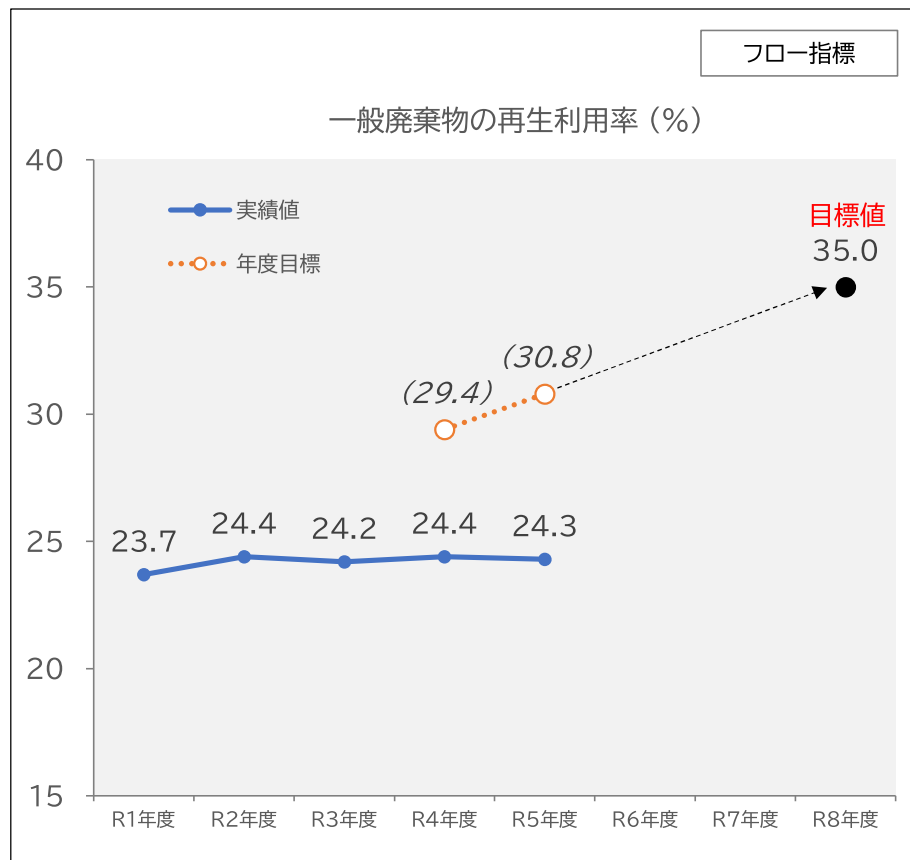
【 今後の取組予定 】

- 令和4年度途中から、電気自動車等導入費補助事業を新たに開始した。令和7年度も補助金を継続し、EV、PHV等の電動車の普及促進を図る。
- 今後も事業者と連携した啓発等によりEV、PHVの普及を促進していく。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
3	一般廃棄物の再生利用率	%	23.7 (令和元年度)	24.3 (令和5年度)	30.8 (令和5年度)	78.9%	年度目標未達成	35.0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

一般廃棄物の排出量のうち再生利用した量の割合を百分率で表したもの。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(33.6%)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 住民が排出している可燃ごみの中には資源化可能な古紙、古着等が含まれており、分別が十分に行われていない。
- そのため、資源ごみの回収量が上がり、再生利用率は横ばい傾向にある。

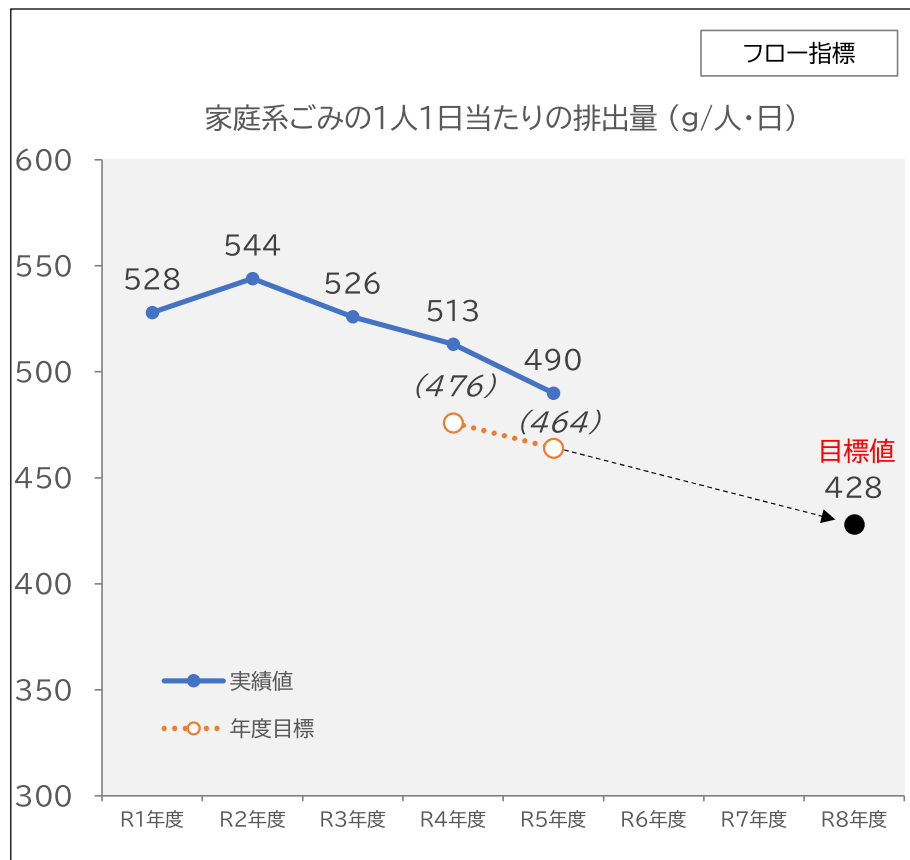
【 今後の取組予定 】

- 廃棄物に資源物の混入をさせないためには、分別排出に対する住民の理解と行動変容が重要であり、市町村の広報や啓発活動の支援を引き続き実施していく。
- また、再資源化技術の高度化に向けた補助事業などのサーキュラーエコノミーをより一層推進することで、再生利用を促進していく。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
4	家庭系ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	528 (令和元年度)	490 (令和5年度)	464 (令和5年度)	94.7%	年度目標未達成	428 (令和8年度)



【 指標の説明 】

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量。家庭系ごみ排出量は家庭から排出される一般廃棄物のうち集団回収、資源ごみを除いた量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(440g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 令和2年度はコロナ禍で在宅勤務が増えたことにより増加したものの、店頭による資源回収の普及等により家庭系ごみの減量化が進み、令和3年度以降は減少傾向にある。

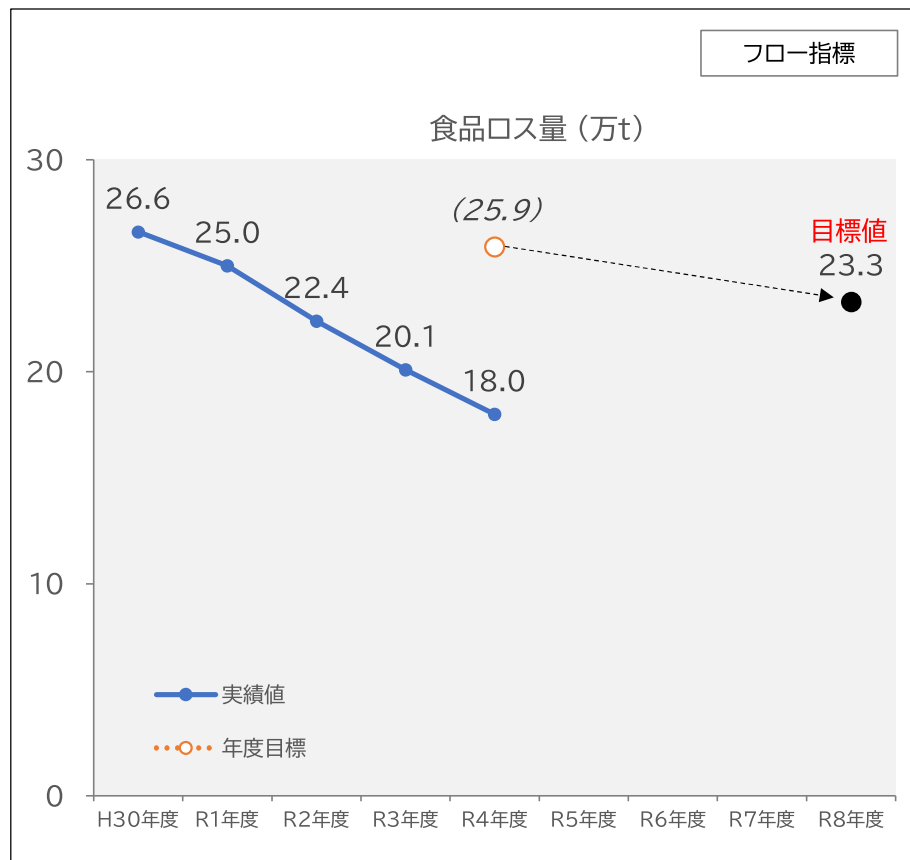
【 今後の取組予定 】

- 廃棄物の減量化には、分別排出に対する住民の理解と行動変容が重要であり、市町村の広報や啓発活動の支援を引き続き実施していく。
- また、サーキュラーエコノミーに関する県民の理解促進を図る事業を展開するなど、引き続きこれらの取組を継続していくことで廃棄物の排出抑制を進めていく。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
5	食品ロス量	万t	26.6 (平成30年度)	18.0 (令和4年度)	25.9 (令和4年度)	143.9%	年度目標達成	23.3 (令和8年度)



【 指標の説明 】

県内の食品ロス量。
SDGsや国の方針に合わせ、令和12年度(2030年度)の目標値を平成12年度(2000年度)「40.5万t」比で半減「20.2万t」とした場合の年次目標値として設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 社会的に食品ロス削減の取組が広がっていることから、食品ロス量は目標に対して順調に減少している。※令和4年度内訳家庭系8.8万トン、事業系9.2万トン

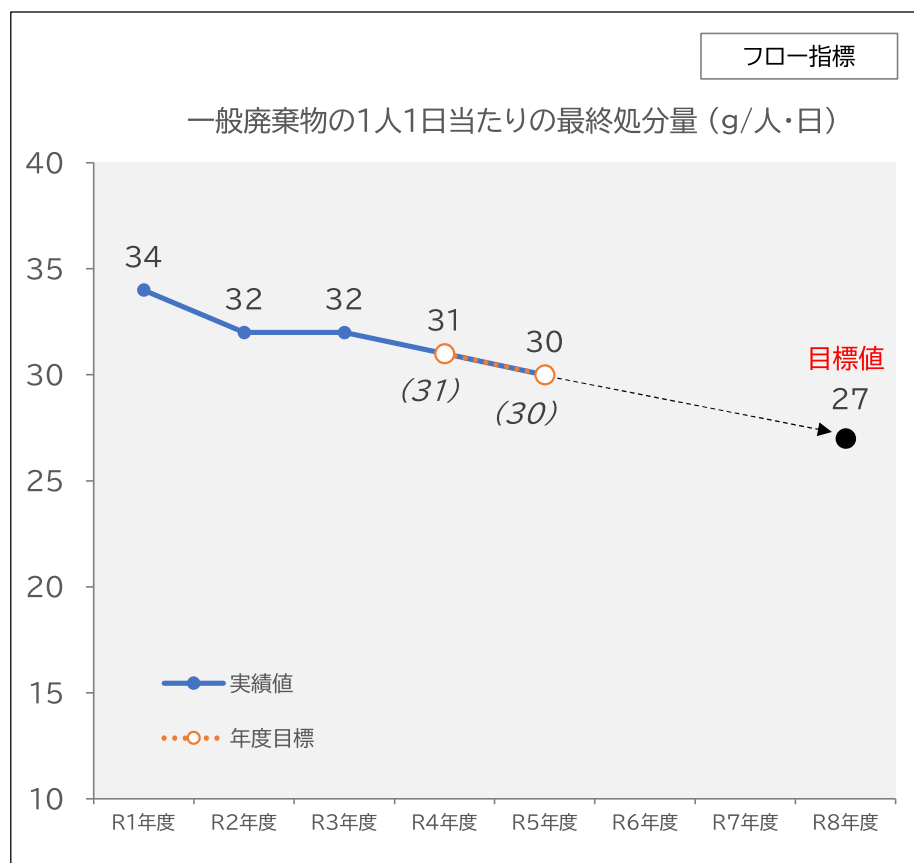
【 今後の取組予定 】

- 引き続き県民・事業者への普及啓発を行っていくとともに、フードドライブや災害用備蓄食料の有効活用など、消費者・事業者・関係団体・行政などが連携して食品ロス削減を促進するよう取り組む。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
6	一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	g/人・日	34 (令和元年度)	30 (令和5年度)	30 (令和5年度)	100.0%	年度目標達成	27 (令和8年度)



【 指標の説明 】

1人1日当たりの一般廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(28g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 再生紙、金属原料及びセメント原料などに再生利用されることにより、順調に削減が進んでおり、年度目標を達成する結果となった。

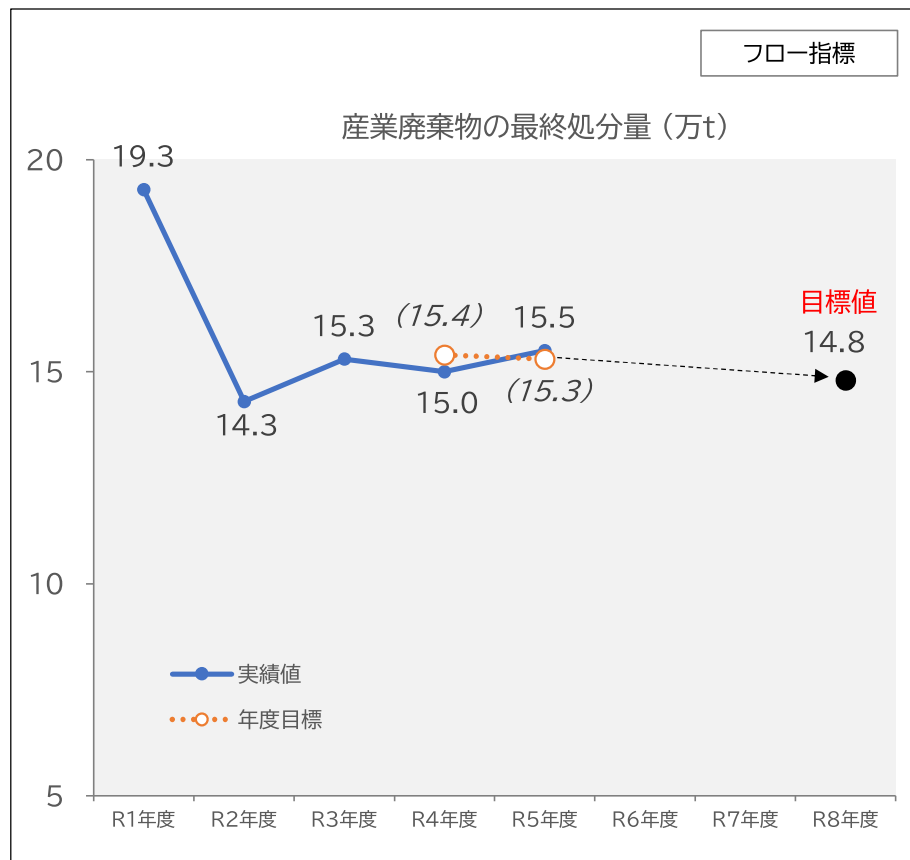
【 今後の取組予定 】

- 企業や市町村、消費者団体等と連携し、引き続きごみの排出抑制と資源の循環利用を進める。
- また、市町村等が設置する一般廃棄物処理施設から発生する焼却灰やばいじん等についても、県内セメント工場でセメント原料等に再生利用することで、最終処分量の削減を促進する。

施策の方向 2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
7	産業廃棄物の最終処分量	万t	19.3 (令和元年度)	15.5 (令和5年度)	15.3 (令和5年度)	98.7%	年度目標未達成	14.8 (令和8年度)



【 指標の説明 】

年間の産業廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(15万t)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 産業廃棄物の総発生量に対する最終処分量の割合は3%であり、排出事業者が各種リサイクル法等に基づいて、減量化や再資源化を進めた結果、長期的に見ると減少傾向にある。
- 一方で、現行の技術で再資源化が難しい廃棄物もあり、近年は横ばいとなっている。

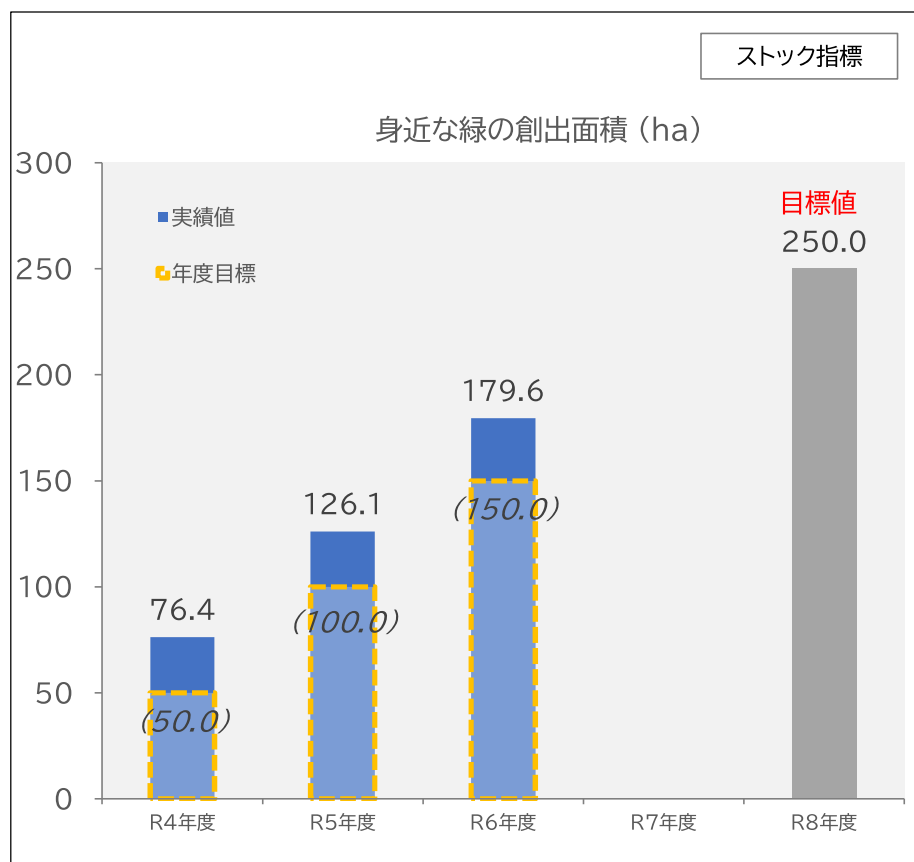
【 今後の取組予定 】

- 再資源化技術の高度化に向けた補助制度等サーキュラーエコノミーに関する取組をさらに進めるほか、あわせて建設リサイクル法等各種リサイクル法が適正に運用されるよう事業者指導を行うことで、最終処分量の削減を進めていく。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
8	身近な緑の創出面積	ha	— (—)	179.6 (令和6年度)	150.0 (令和6年度)	119.7%	年度目標達成	250.0 (令和4年度から令和8年度の累計)



【 指標の説明 】

県や市町村の条例に基づく緑化計画届出制度等による緑化面積及び園庭・校庭の芝生化などによる緑の創出面積の合計。
類似制度を持つ都府県の中でトップクラスの創出面積を目指し、毎年50ha を目標値に設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境管理事務所による指導、助言や優良な緑化計画の表彰を行っていることにより、事業者の緑化の必要性に対する意識が高まっていることが目標達成の要因と考えられる。

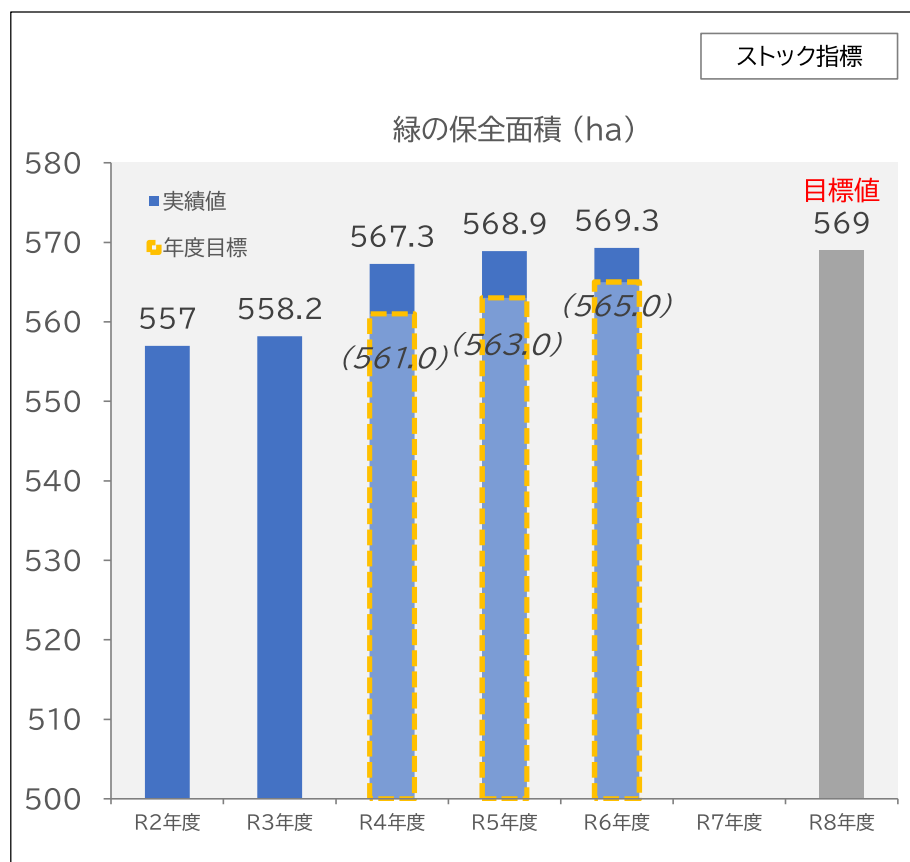
【 今後の取組予定 】

- 今後も環境管理事務所による指導、助言や優良な緑化計画の表彰などを継続することにより、身近な緑の創出を進めていく。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
9	緑の保全面積	ha	557 (令和2年度)	569.3 (令和6年度)	565.0 (令和6年度)	100.8%	最終目標達成	569 (令和8年度)



【 指標の説明 】

特別緑地保全地区及び近郊緑地特別保全地区の指定面積、緑のトラスト保全地の面積、公有地化した面積、ふるさと緑の景観地指定面積等の合計。特別緑地保全地区の指定や緑のトラスト保全地の面積及びふるさと緑の景観地の指定等を踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は最終目標値以上の水準にある。
- 地元市との連携・協働により、公有地化の実施や、特別緑地保全地区の指定を行ったことにより、目標達成につながった。

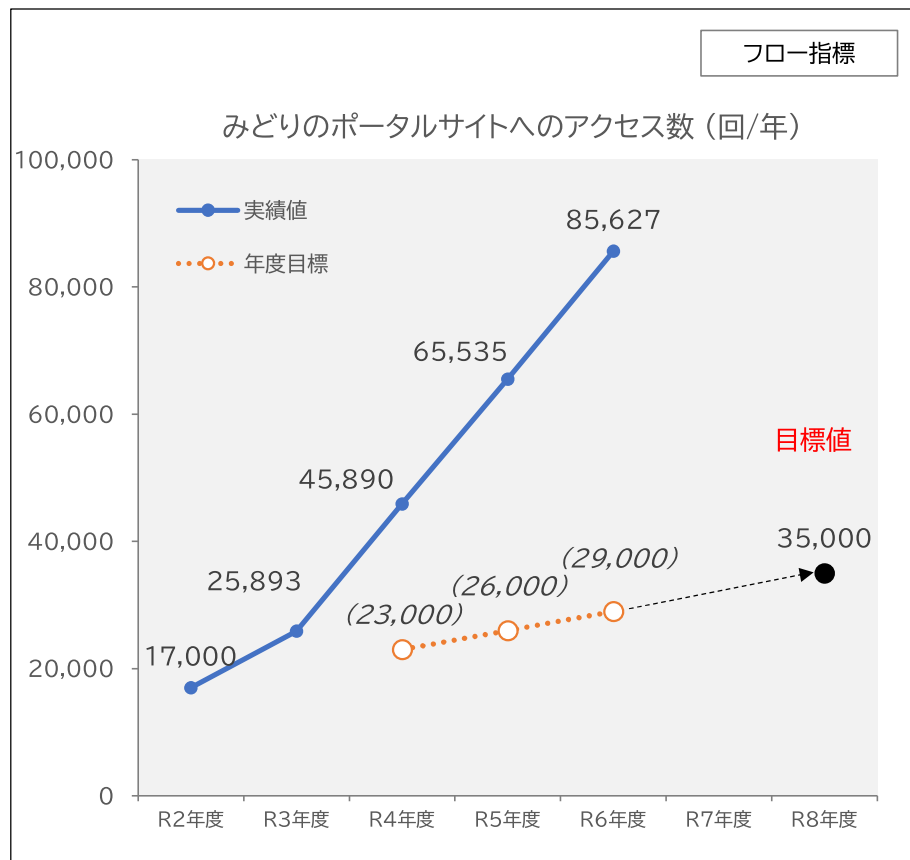
【 今後の取組予定 】

- 今後も、地元市町と緊密に連携を図りながら、公有地化や特別緑地保全地区など地域制緑地の指定を推進する。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
10	みどりのポータルサイトへのアクセス数	回/年	17,000 (令和2年度)	85,627 (令和6年度)	29,000 (令和6年度)	295.3%	年度目標達成	35,000 (令和8年度)



【 指標の説明 】

「埼玉みどりのポータルサイト」にアクセスして退出するまでを1回とカウントする。令和2年度(2020年度)の実績値を踏まえ、更なる広がりを目指して目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- みどりの活動支援補助事業交付決定団体や、彩の国美緑づくり顕彰制度登録団体に対しポータルサイトでの情報発信を呼び掛けたほか、職員自らが県内の緑地を訪問し、紹介する記事を連載するなどコンテンツの魅力向上に努めたことにより、目標達成につながった。

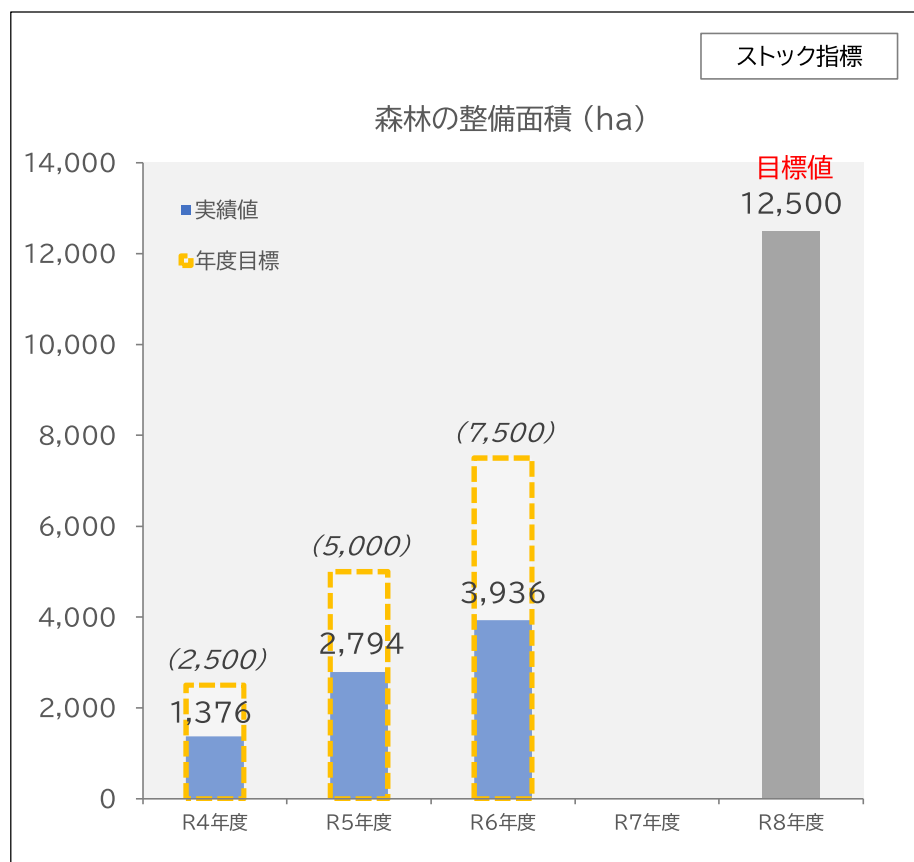
【 今後の取組予定 】

- 緑に関するイベント情報や活動団体の活動報告などのコンテンツを充実させるほか、「埼玉県みどり自然課LINE」でポータルサイトの掲載情報を県民に案内するなど、メディアミックスを意識した情報発信に努めていく。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
11	森林の整備面積	ha	— (—)	3,936 (令和6年度)	7,500 (令和6年度)	52.5%	年度目標未達成	12,500 (令和4年度から令和8年度の累計)



【 指標の説明 】

間伐や植栽、下刈りなどの森林整備を実施した面積。
将来にわたり森林を適正に維持していくため、間伐や植栽、下刈り、獣害等による被害地の再生などの森林整備を、年間2,500ha実施することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 市町村が森林環境譲与税を活用して行った森林整備は単価の高いナラ枯れ対策が多かったこと、また、森林整備が切捨間伐から、搬出間伐や皆伐・再造林など、単位面積あたりの労働力がより多く必要とされる施業に移行していること等から、年度目標未達成となった。

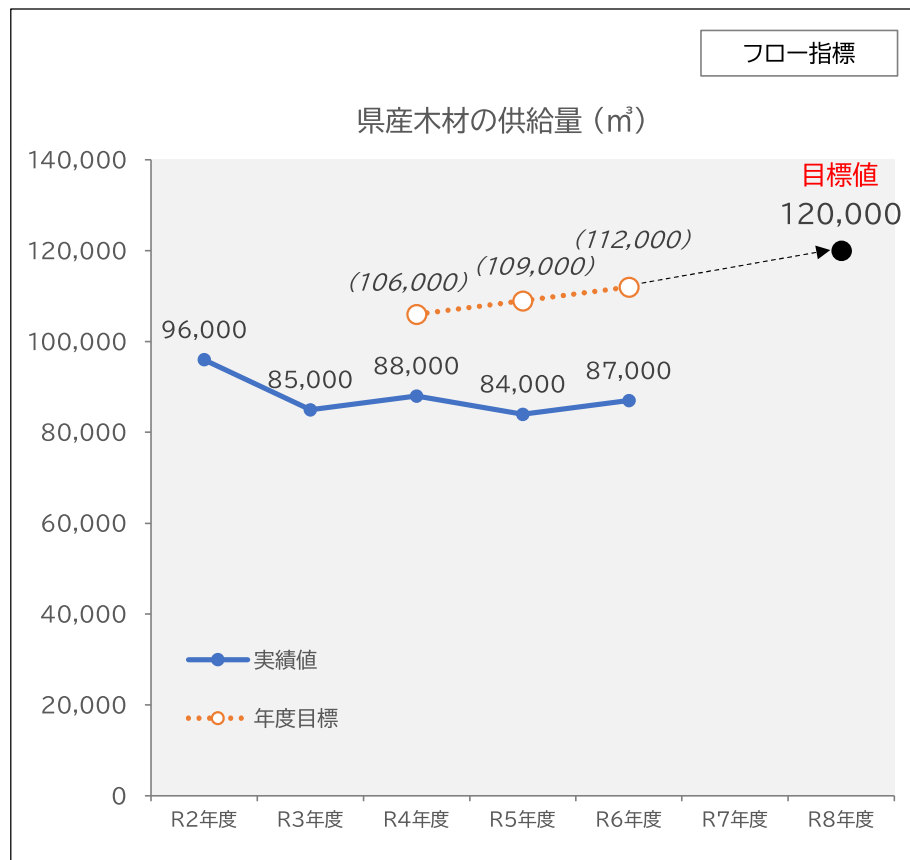
【 今後の取組予定 】

- ナラ枯れ対策に取り組む市町村を支援するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備が進むよう市町村を支援することで森林整備面積の向上を図る。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
12	県産木材の供給量	m ³	96,000 (令和2年度)	87,000 (令和6年度)	112,000 (令和6年度)	77.7%	策定時より後退	120,000 (令和8年度)



【 指標の説明 】

森林から伐採・搬出され、利用される木材量。
令和22年度(2040年度)までに木材供給量を森林資源の循環利用の実現に必要な201,000m³/年まで増加させることを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 前年度実績より増となったが、木造住宅の新設着工戸数の減少による木材需要の低下を背景に、木材生産が抑制されたことにより、県産木材の供給量は目標を下回った。

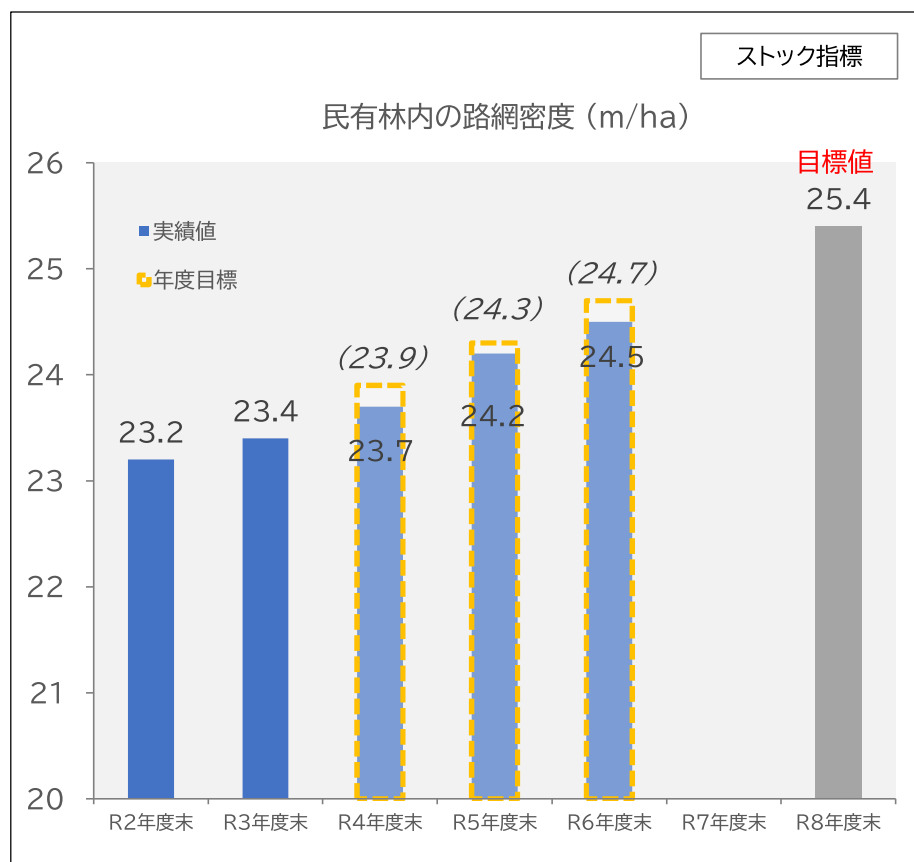
【 今後の取組予定 】

- 県産木材を計画的・安定的に供給できる新たな流通体制を整備し、県産木材供給量の増加に取り組む。

施策の方向 3

みどりの保全と創出

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
13	民有林内の路網密度	m/ha	23.2 (令和2年度末)	24.5 (令和6年度末)	24.7 (令和6年度末)	99.2%	年度目標未達成	25.4 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

民有林内に開通している路網(公道、森林管理道及び作業道)の密度。
効率的な森林整備や木材生産を可能とするための国が示した路網整備の水準を踏まえ、本県の自然条件などを勘案し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 森林整備に必要な作業道の開設に取り組んだものの、国庫予算の内示減により事業量が減じたことで事業進捗に遅れが生じたため、年度目標未達成となった。

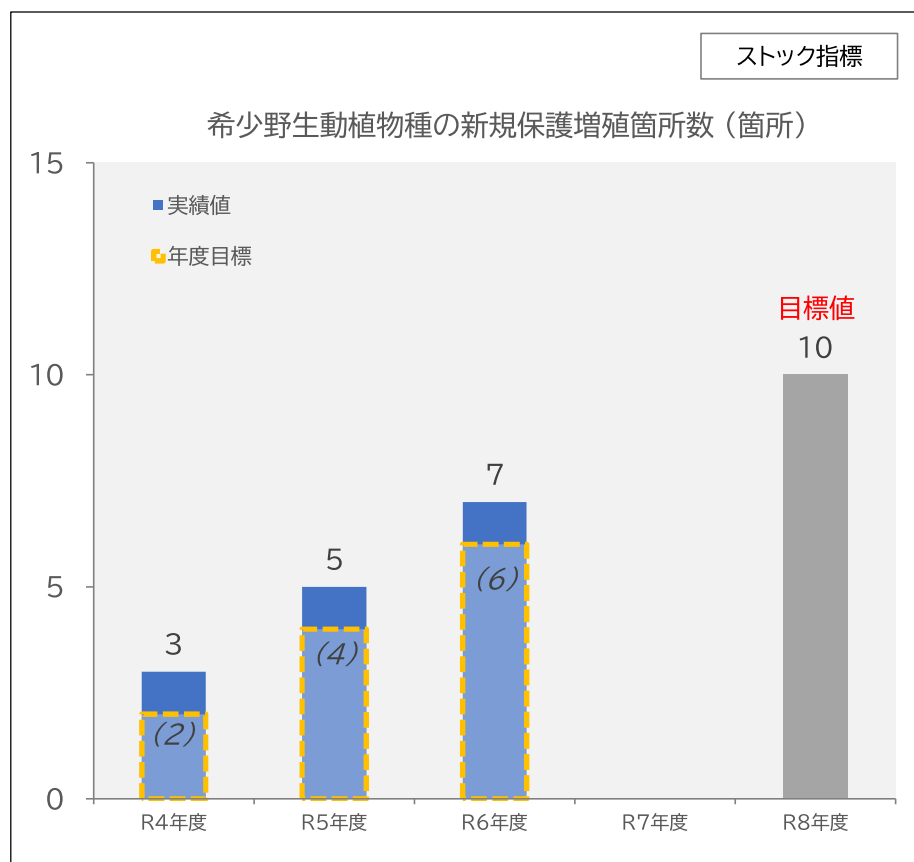
【 今後の取組予定 】

- 効率的な森林整備や木材生産を可能とするため、森林情報の収集、土地の境界の明確化、森林所有者の合意形成など施業地の集約化・団地化に向けた各々の課題を解決し、路網整備を進めていく。

施策の方向 4

生物多様性と生態系の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
14	希少野生動植物種の新規保護増殖箇所数	箇所	— (—)	7 (令和6年度)	6 (令和6年度)	116.7%	年度目標達成	10 (令和4年度から令和8年度の累計)



【 指標の説明 】

「希少野生動植物種の保護に関する条例」で、県内希少野生動植物種に指定されている種の新規保護増殖箇所数。
条例指定種のうち飼育・栽培が可能な10種類ごとに1箇所以上増やすことを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 生物多様性センターと連携し、市町村、学校や保全団体への技術的支援を行った結果、R6年度は新たに2箇所希少野生動植物種の安定的な飼育・栽培に成功し、新規保護増殖箇所となった。
- また、希少野生動植物保護推進員と連携し、希少野生動植物の生息地等の巡視及び保護に取り組んだ。

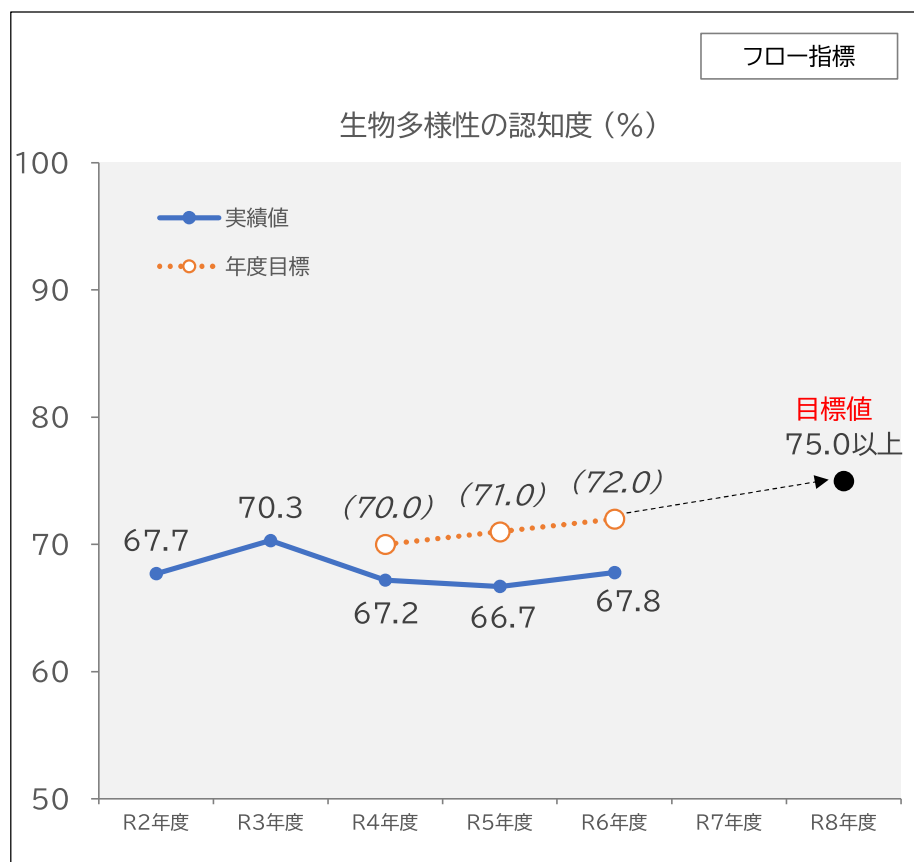
【 今後の取組予定 】

- 引き続き生物多様性センターと連携し、技術的支援を行うとともに、学校の生物科の授業等で活用しやすい保護増殖などの方法を検討する。

施策の方向 4

生物多様性と生態系の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
15	生物多様性の認知度	%	67.7 (令和2年度)	67.8 (令和6年度)	72.0 (令和6年度)	94.2%	年度目標未達成	75.0以上 (令和8年度)



【 指標の説明 】

県政世論調査で「生物多様性」という言葉について、言葉の意味も含め知っている又は言葉は聞いたことがあると回答した県民の割合。
国の「生物多様性国家戦略」の数値目標に合わせて設定した「埼玉県生物多様性保全戦略」の目標値(75.0%以上)を踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 年代別認知度をみると、30歳～50歳代のいわゆる現役世代で認知度が低い。これらの世代は、時間的余裕が比較的小さいため、自ら赴く必要がある県のイベントや自然ふれあい施設などでの周知といったこれまでの取組では、普及啓発が十分ではなかったと考える。

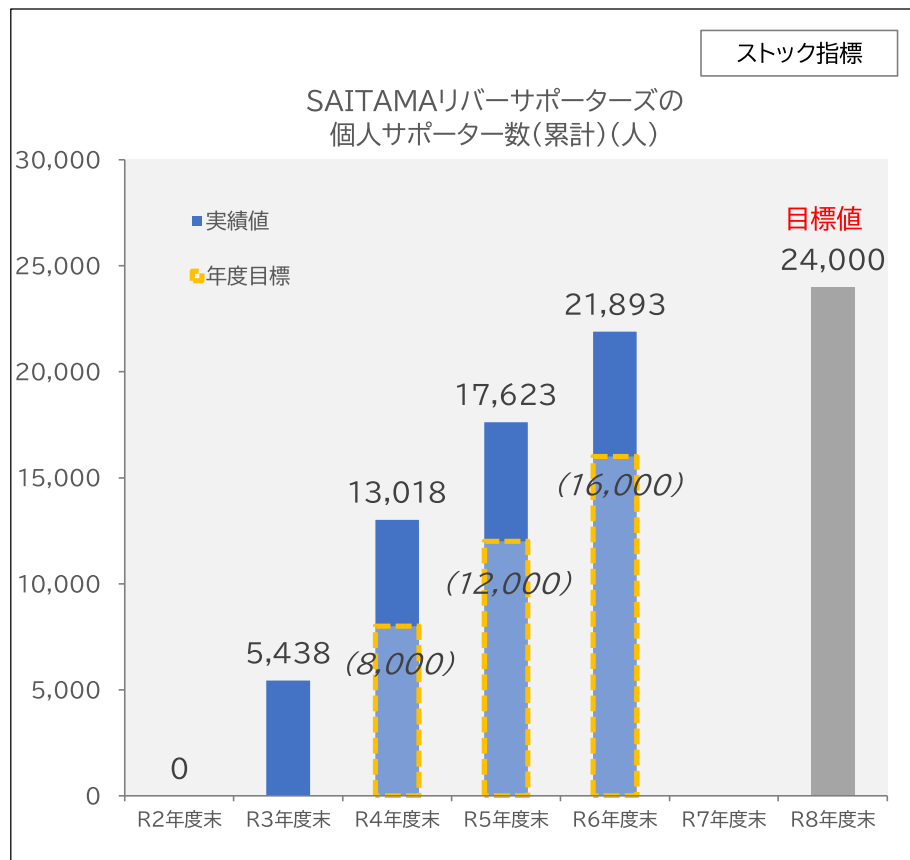
【 今後の取組予定 】

- 現役世代が多く所属するとみられる、県内企業に向けた生物多様性の取組を強化することで、その従業員への「生物多様性」の理解を促していく。
- 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム内に、新たに設置した「ネイチャーポジティブ推進分科会」で、企業を含む様々な主体に生物多様性の意義や取組の重要性を理解してもらうためのセミナーの開催や、企業と自治体、保全団体等との交流の場を設ける取組などを行っていく。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
16	SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数(累計)	人	0 (令和2年度末)	21,893 (令和6年度末)	16,000 (令和6年度末)	136.8%	年度目標達成	24,000 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

川との共生や保全に取り組むSAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数。
過去の市町村や環境団体によるイベント等への参加者数の年平均2,700人を踏まえ、それを上回る数の個人サポーターの増加(年間4,000人)を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 新規登録促進や登録継続のため、生き物調査、川遊びイベントなど川を楽しむ情報の発信、河川清掃活動の協力者募集や川の国応援団の活動の発信、川での活動に役立つ情報やコラムの発信などを行った。
- 令和6年度は今まで川に関心がなかった県民に川を訪れるきっかけを提供するため、イベント等に参加するとポイントが貯まり特典が得られる「リバサポ・クエスト」を実施し、拡大を図った。

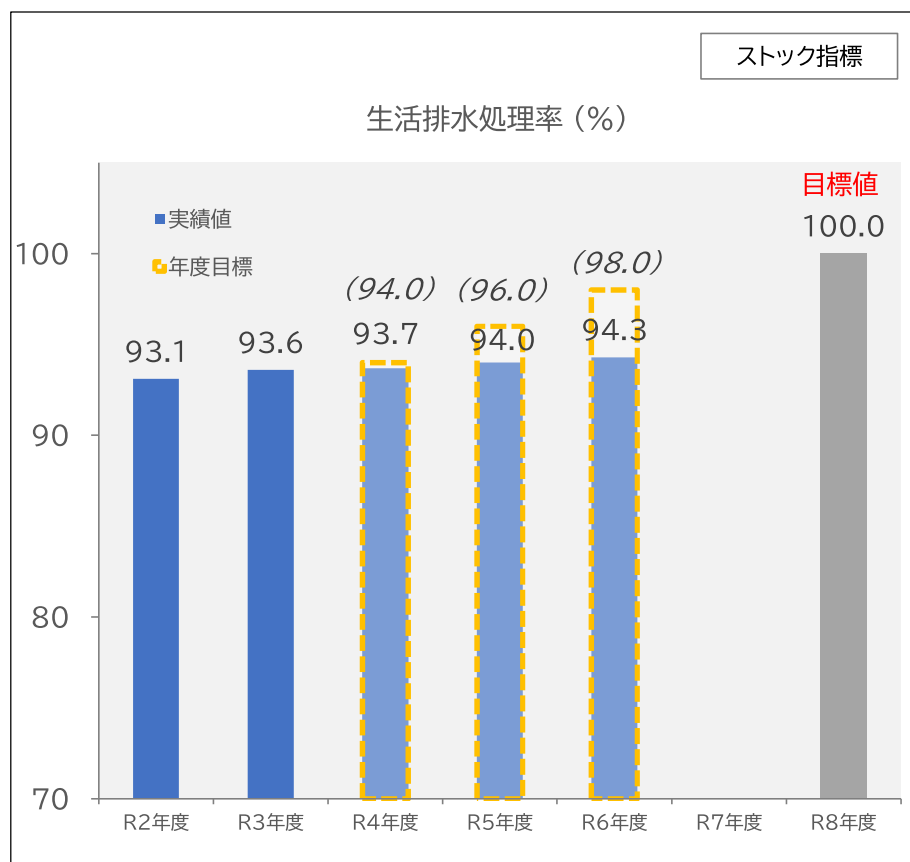
【 今後の取組予定 】

- 情報発信を継続して行うほか、企業サポーターや川の国応援団が連携して実施する、川での生物多様性の確保につながるイベントの支援を通じて住民の参加を促す取組を行い、拡大していく。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
17	生活排水処理率	%	93.1 (令和2年度)	94.3 (令和6年度)	98.0 (令和6年度)	96.2%	年度目標未達成	100.0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

し尿のほか台所排水など生活排水すべてが処理できる公共下水道や合併処理浄化槽などが整備された区域内の人口の総人口に対する割合。
「埼玉県生活排水処理施設整備構想」で、令和7年度(2025年度)に生活排水処理率を100%とする目標としていることを踏まえ、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 生活排水処理率は、下水道の整備や合併処理浄化槽への転換などにより確実に伸びているが、高齢者世帯等の転換工事が困難な世帯があり、年度目標値を下回る結果となった。

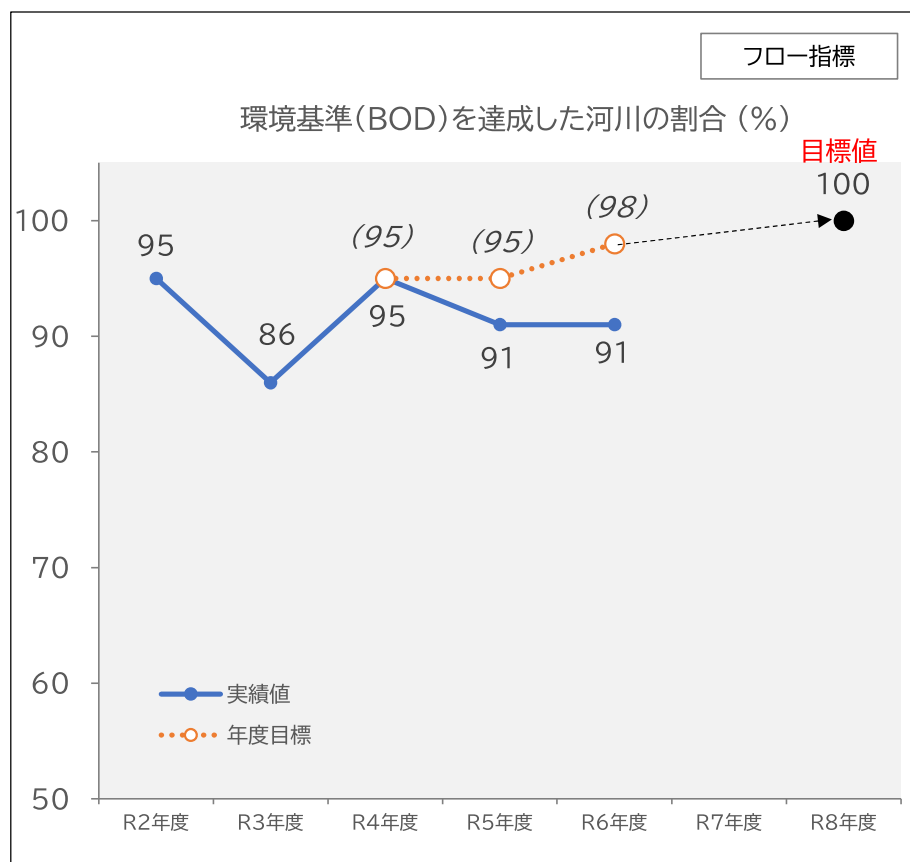
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、単独処理浄化槽の使用状況の把握に努め、これらの情報を市町村と共有することで効率的な転換を働きかけ、目標達成に取り組んでいく。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
18	環境基準(BOD)を達成した河川の割合	%	95 (令和2年度)	91 (令和6年度)	98 (令和6年度)	92.9%	策定時より後退	100 (令和8年度)



【 指標の説明 】

「埼玉県公共用水域水質測定計画」に基づく測定を行う河川におけるBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成率。
測定対象の全ての河川で環境基準を達成することを目指し、目標値を設定

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は計画策定時の値より後退している。
- 令和6年度は、河川の汚濁の原因の約7割を占める生活排水の処理率は向上しているものの、汚濁希釈効果のある降水量が令和5年度同様に例年より少なく、年度目標値に到達しなかった。

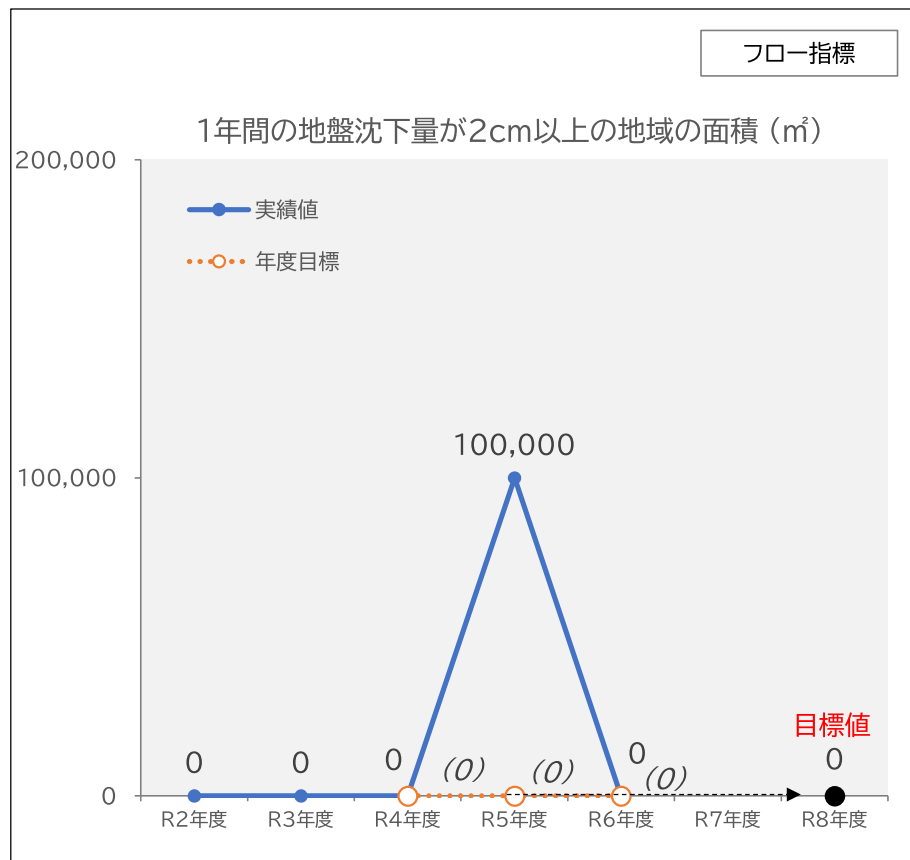
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備による生活排水処理率の向上を図りつつ、水質を監視していく。

施策の方向 5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
19	1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積	m ²	0 (令和2年度)	0 (令和6年度)	0 (令和6年度)	100.0%	年度目標達成	0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

地盤沈下調査により1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積。環境省が建造物等へ何等かの被害が生じる地盤沈下の程度として示している指標であり、現時点で達成しているものの、今後もこの状況を維持することを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 地下水の採取を規制することにより、地下水位は上昇傾向にある。2cm以上の地盤沈下量が確認された地点はなかった。

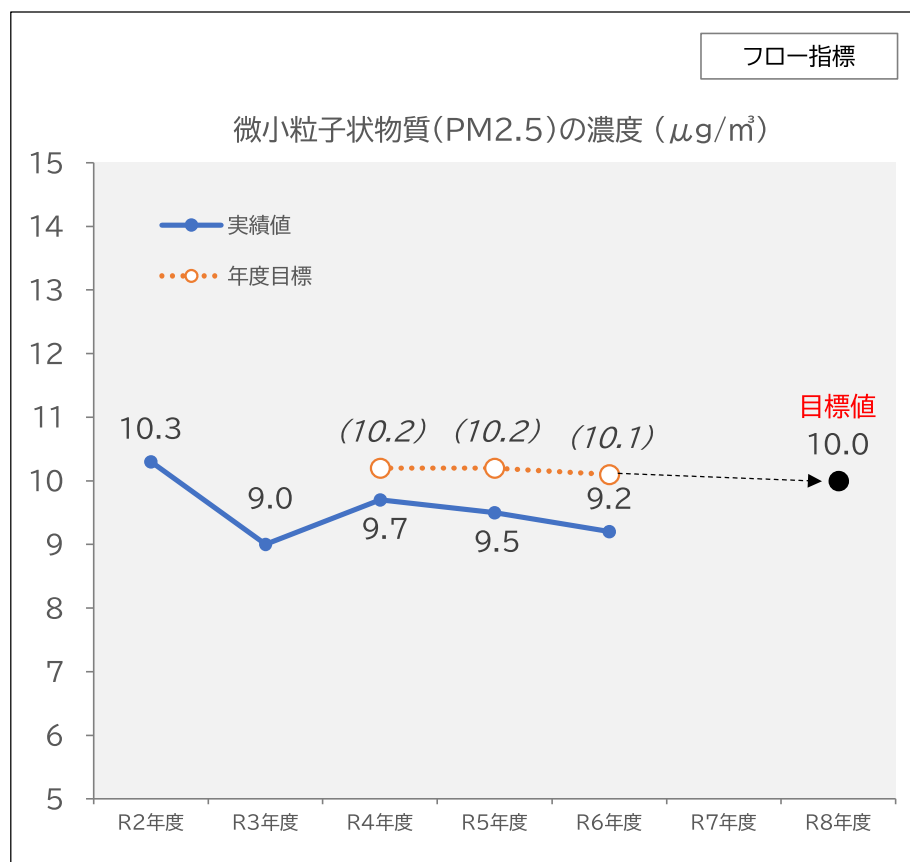
【 今後の取組予定 】

- 今後も埼玉県生活環境保全条例に基づき、地下水の採取を規制し、地下水の過剰な採取による地盤沈下を防止していく。
- 地盤沈下の調査を継続し、状況を注視していく。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
20	微小粒子状物質(PM2.5)の濃度	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.3 (令和2年度)	9.2 (令和6年度)	10.1 (令和6年度)	109.8%	年度目標達成	10.0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の年平均濃度。
世界保健機関(WHO)のガイドライン値($5 \mu\text{g}/\text{m}^3$)を見据え、国内の環境基準($15 \mu\text{g}/\text{m}^3$)より厳しく、近隣都県が掲げる最も厳しい目標値である $10 \mu\text{g}/\text{m}^3$ の達成を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 工場・事業場のばい煙規制や自動車排ガス対策のほか、PM2.5の生成に寄与するVOCの排出削減の取組を進めた結果、年度目標を達成した。

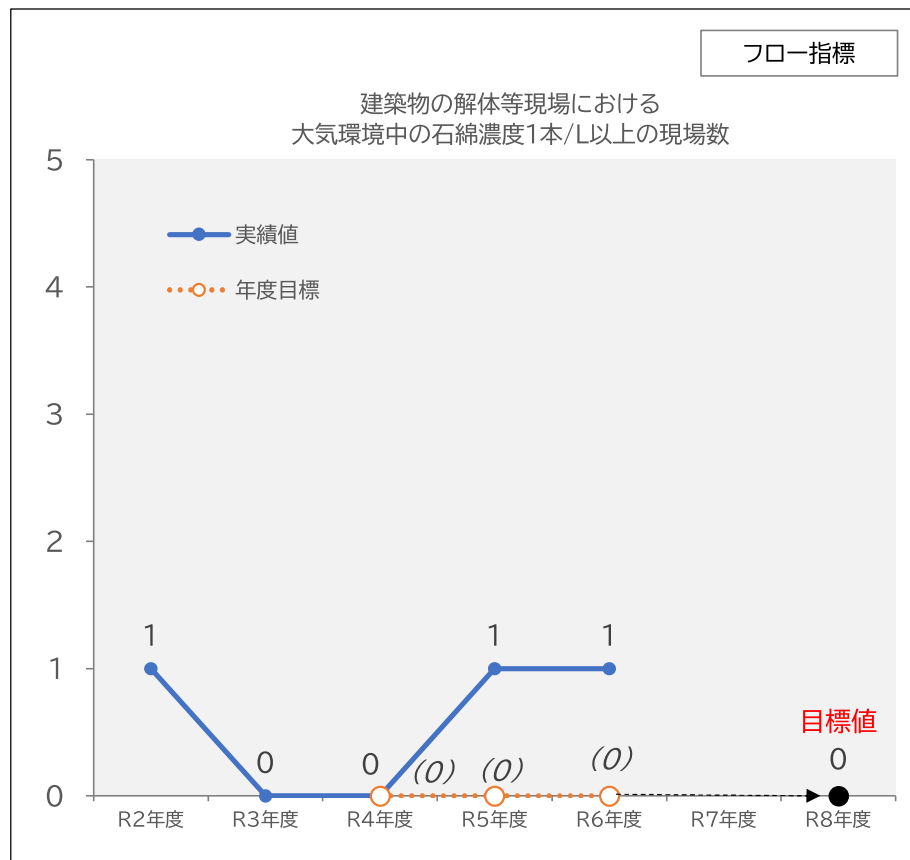
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、ばい煙規制、自動車排ガス対策を実施するとともに、規制対象を含めてVOCを取扱う事業者による自主的な排出量削減に向けた取組への支援等を実施していく。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
21	建築物の解体等現場における大気環境中の石綿濃度1本/L以上の現場数	—	1 (令和2年度)	1 (令和6年度)	0 (令和6年度)	—	年度目標未達成	0 (令和8年度)



【 指標の説明 】

建築物の解体等現場の敷地境界において測定した大気環境中の石綿繊維数濃度が1本/L以上の現場数。
「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」(令和3年(2021年)3月厚生労働省・環境省)に、漏えい監視の観点からの目安は、大気環境中の石綿繊維数濃度が1本/Lとすることが適当とされていることから、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 届出のあった全ての工事現場に立入検査を行い、適正な隔離養生をしているかなどを確認するとともに必要な改善措置を指導している。うち1件の工事現場において、天井材に付着した石綿の飛散防止対策が徹底されず、当該天井材を搬出する際に石綿が飛散した事案が発生したため、年度目標の達成には至らなかった。

【 今後の取組予定 】

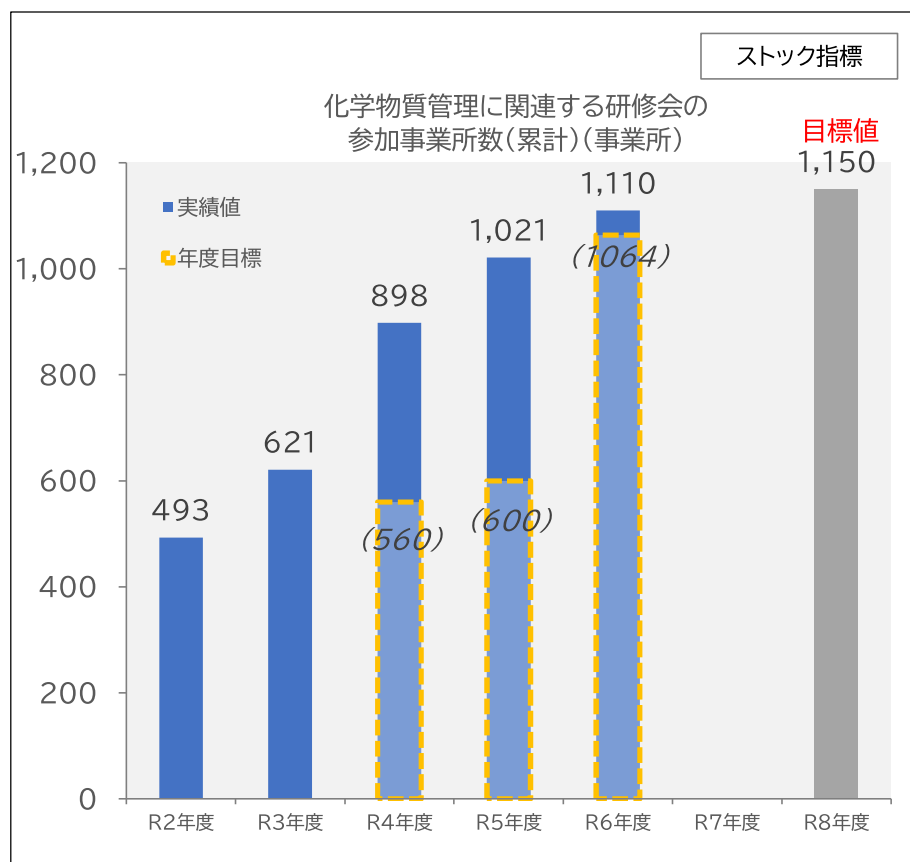
- 今後増加が見込まれる石綿使用建築物の解体工事等における石綿の飛散を防止するため、届出のあった石綿使用建築物の解体工事等への立入検査において施工業者に対する指導を徹底し、目標達成に向け取り組んでいく。

施策の方向 6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
22	化学物質管理に関連する研修会の参加事業所数(累計)	事業所	493 (令和2年度)	1,110 (令和6年度)	1,064 (令和6年度)	104.3%	年度目標達成	1,150* (令和8年度)

* 令和7年3月に見直しを行い、目標値を720事業所から1,150事業所に変更した。



【 指標の説明 】

化学物質管理に関連する研修会に参加した事業所数の平成28年度(2016年度)からの累計。
化学物質排出量届出事業所の80%の参加を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 化学物質対策セミナーをWEBで開催(youtubeでの動画配信)した。配信期間を1か月以上とし視聴しやすくなったことから新規参加事業所数が伸びた。また環境コミュニケーション研修も満席となり、新規参加事業所数の伸びに貢献した。

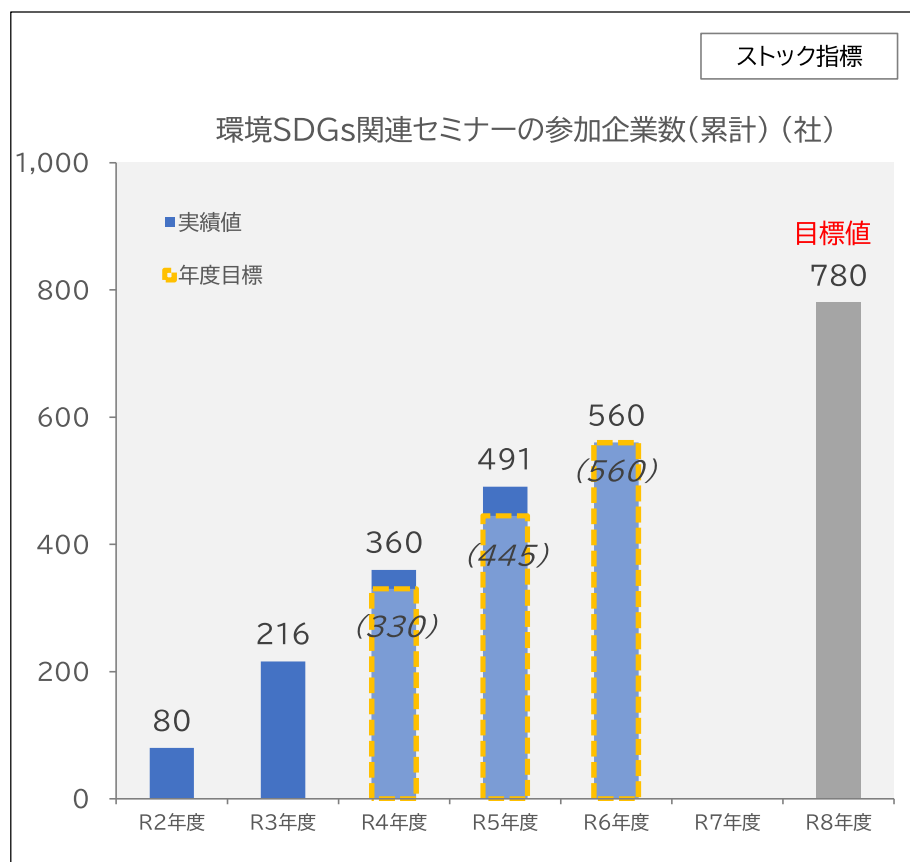
【 今後の取組予定 】

- 法届出及び条例報告情報から未参加事業所を選定し、研修会の通知を行っていく。
- 引き続き、事業者による化学物質の適正管理について積極的な取組を求めるとともに、研修会の開催やパンフレットを作成するなどして事業者の支援を行っていく。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
23	環境SDGs関連セミナーの参加企業数(累計)	社	80 (令和2年度)	560 (令和6年度)	560 (令和6年度)	100.0%	年度目標達成	780 (令和8年度)



【 指標の説明 】

県で実施するSDGs関連セミナーへの参加企業数の累計。
環境部と関わりのある企業(約13,400社)のうち、SDGs については知っているが、対応を検討していない企業(約5.8%)にセミナーに参加してもらうものとして、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境分野のSDGsに取り組む企業の事例紹介や、「SDGsに取り組むことが企業にとってなぜ必要なのか」をテーマとした講演など、SDGsに取り組もうとする企業が参考にできるようなセミナー内容を検討したことにより、目標値を達成した。

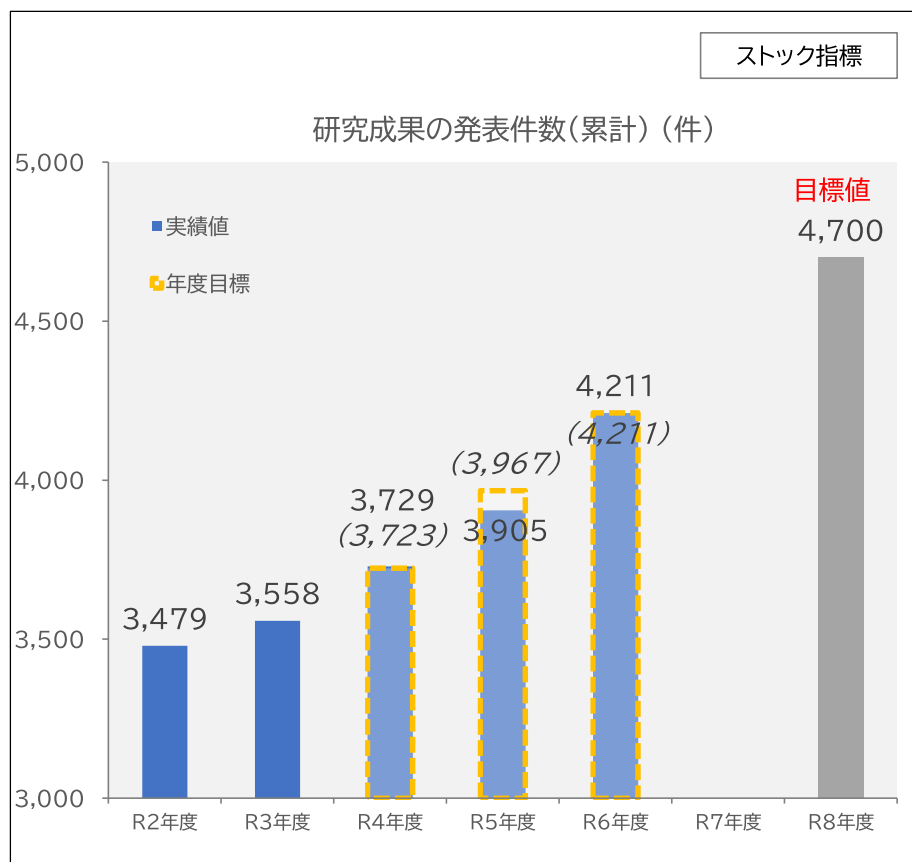
【 今後の取組予定 】

- 今後も、企業の環境分野のSDGsへの関心を高めるとともに、取組の促進につながるような情報発信に努めていく。
- また、これまで関わりのなかった業界団体等に対しても、積極的な周知に努めていくことで、参加企業数の増加を目指す。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
24	研究成果の発表件数(累計)	件	3,479 (令和2年度)	4,211 (令和6年度)	4,211 (令和6年度)	100.0%	年度目標達成	4,700 (令和8年度)



【 指標の説明 】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの論文、総説解説、国際学会、国内学会、報告書、書籍、センター報及びその他の媒体による発表件数の累計。

概ね、1研究員が年間5件発表することを目標として設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 国内外の学会参加が増えた。
- さらに研究所公開において、県民向けの研究成果ポスター発表の機会を新たに設けた。
- これらの結果が目標達成につながった。

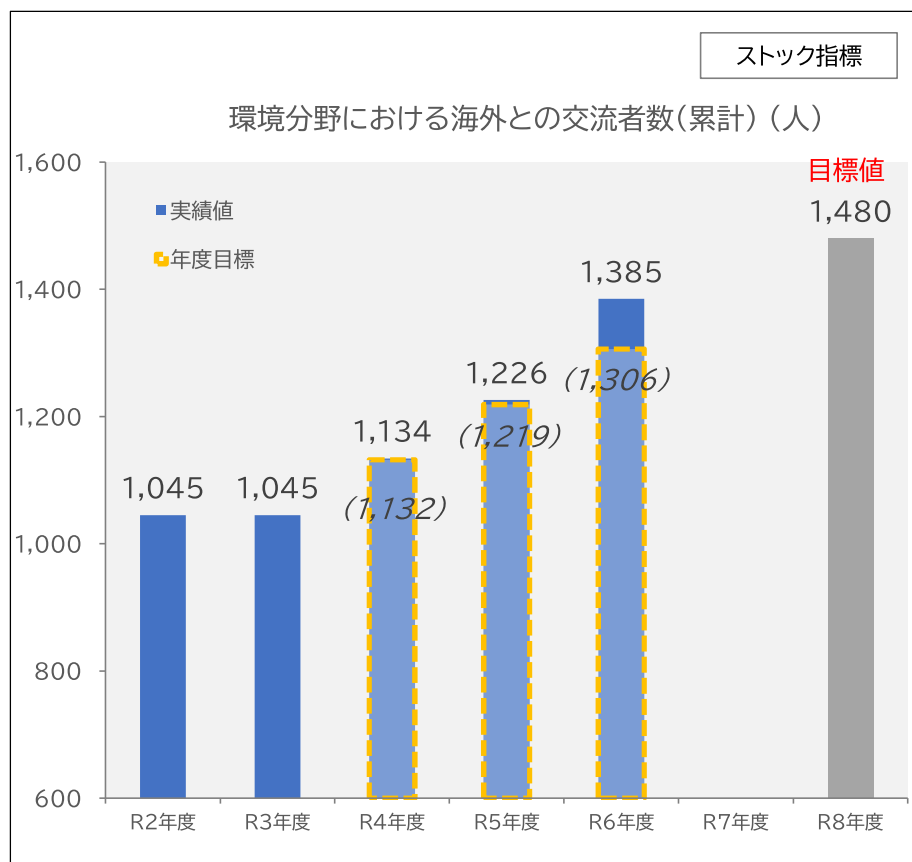
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、研究成果の発表を様々な機会を利用し積極的に行い、対外的な発信に努めていく。

施策の方向 7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
25	環境分野における海外との交流者数(累計)	人	1,045 (令和2年度)	1,385 (令和6年度)	1,306 (令和6年度)	106.1%	年度目標達成	1,480 (令和8年度)



【 指標の説明 】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの環境分野における海外との交流数(派遣人数、長期受入人数、WEBによる国際学会参加人数、WEBによる国際会議参加人数)の累計。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響等により、人が実際に移動して交流する機会は少なくなることが予想される一方で、WEB会議等ICTを活用した交流が進むと考えられるため、過去10年間の年平均交流者数と同等の交流数を目標として設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 海外の研修員を受け入れた研修を実施したことや、研究交流や視察等の受入が増えたことが、交流者数の増加に繋がった。

【 今後の取組予定 】

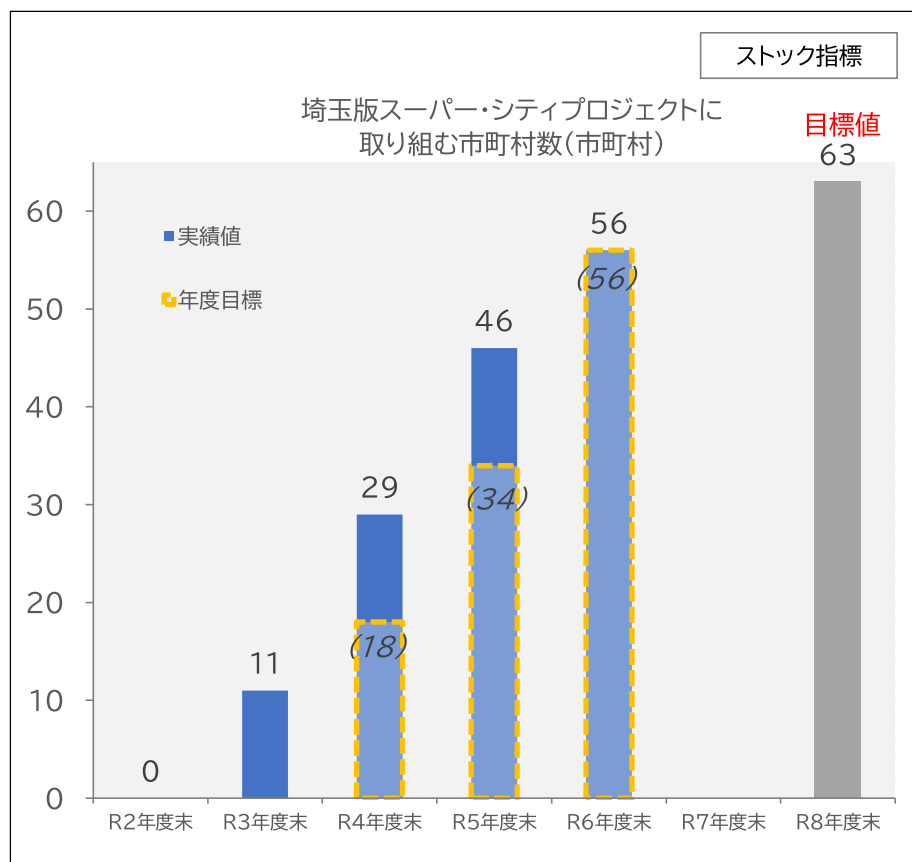
- 引き続き、国際学会や国際会議に参加するとともに、国際機関と連携した研修や研究交流等により、国際交流を進めていく。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
26	埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数	市町村	0 (令和2年度末)	56 (令和6年度末)	56 (令和6年度末)	100.0%	年度目標達成	全市町村* (令和8年度末)

* 令和7年3月に見直しを行い、目標値を46市町村から全市町村に変更した。



【 指標の説明 】

「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方(骨格)」に基づくまちづくりの検討に着手した市町村の数。
令和6年度(2024年度)に実施した市町村意向調査で取組意向を示した県内全ての市町村において、プロジェクトに基づくまちづくりが進むことを目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- プロジェクトに取り組む市町村数の拡大に向けて、ワンストップ窓口において各市町村からの相談に一括して対応するとともに、プロジェクトに関する市町村説明会を開催した。
- また、市町村を個別訪問し、今後のまちづくりに向けた意見交換を行った。
- さらに、市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチング強化の取組を実施した。

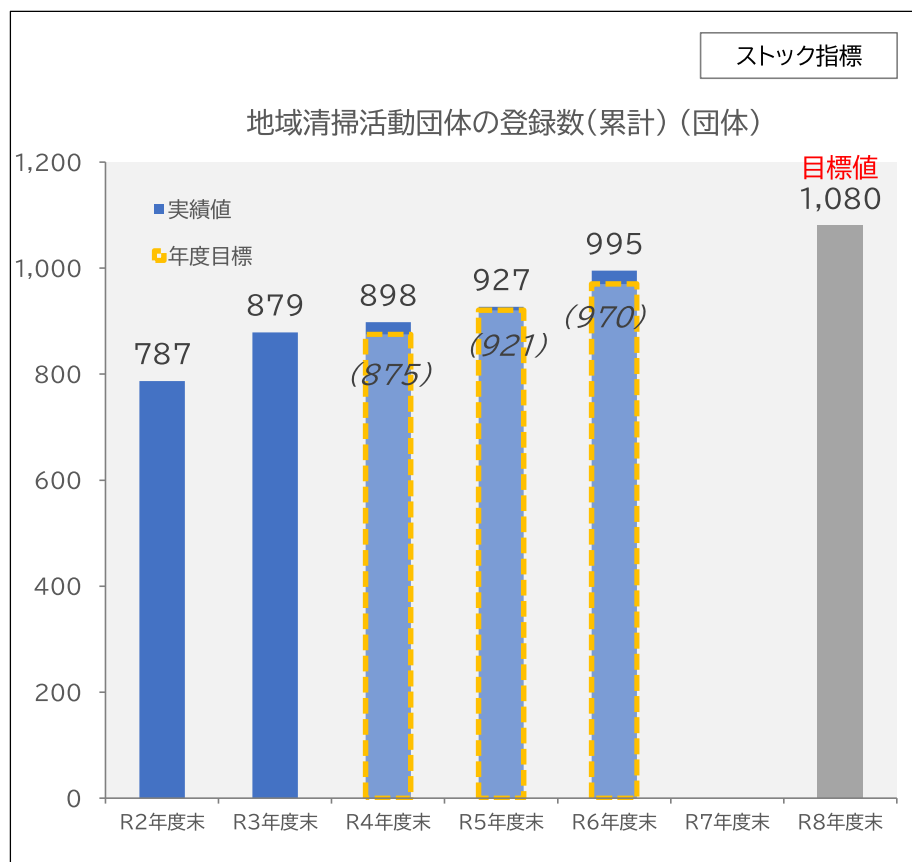
【 今後の取組予定 】

- できるだけ早期に全市町村にプロジェクトに取り組んでいただけるよう、市町村のニーズに応じて必要な支援を実施していく。
- また、プロジェクトに取り組む市町村に対して、関係各課で構成する事業化支援チームにより市町村のまちづくりの具体化を支援するとともに、財政支援や技術支援、企業等とのマッチング支援等を実施していく。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
27	地域清掃活動団体の登録数(累計)	団体	787 (令和2年度末)	995 (令和6年度末)	970 (令和6年度末)	102.6%	年度目標達成	1,080 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

地域環境の保全や美化に取り組んでいるNPOや企業、学校等の地域清掃活動団体登録数。
平成16年度(2004年度)の制度開始時からこれまでの登録数の増加率を維持するよう目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 従来の県ホームページにおける紹介の他、県庁SNS(LINE・X・Facebook)でPRした結果、登録団体数が増加した。

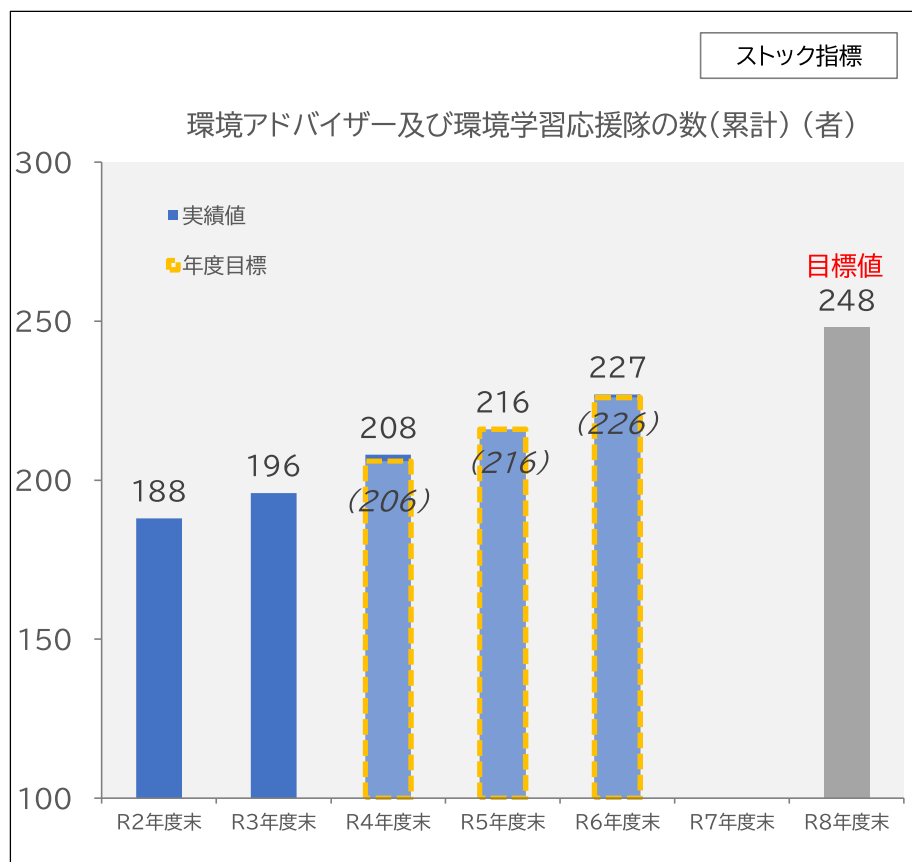
【 今後の取組予定 】

- 引き続き、県ホームページや県庁SNSを活用して制度の周知や登録の働き掛けを行うことにより、目標達成を目指す。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
28	環境アドバイザー及び環境学習応援隊の数(累計)	者	188 (令和2年度末)	227 (令和6年度末)	226 (令和6年度末)	100.4%	年度目標達成	248 (令和8年度末)



【 指標の説明 】

各年度末の環境アドバイザー登録者数及び環境学習応援隊の数。
令和2年度(2020年度)の環境アドバイザー、環境学習応援隊の合計(188)を維持・向上させることが環境学習の県内各地域での展開に必要なため、各年度約5%ずつ増加させることとして、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標以上の水準にある。
- 環境アドバイザーは、市町村広報や県ホームページPR枠で募集掲載をするなどの広報を実施することで登録数が増加した。
- 環境学習応援隊は、環境SDGs取組宣言企業や環境大賞受賞企業への登録の働きかけを行ったことで、登録数増加につながった。

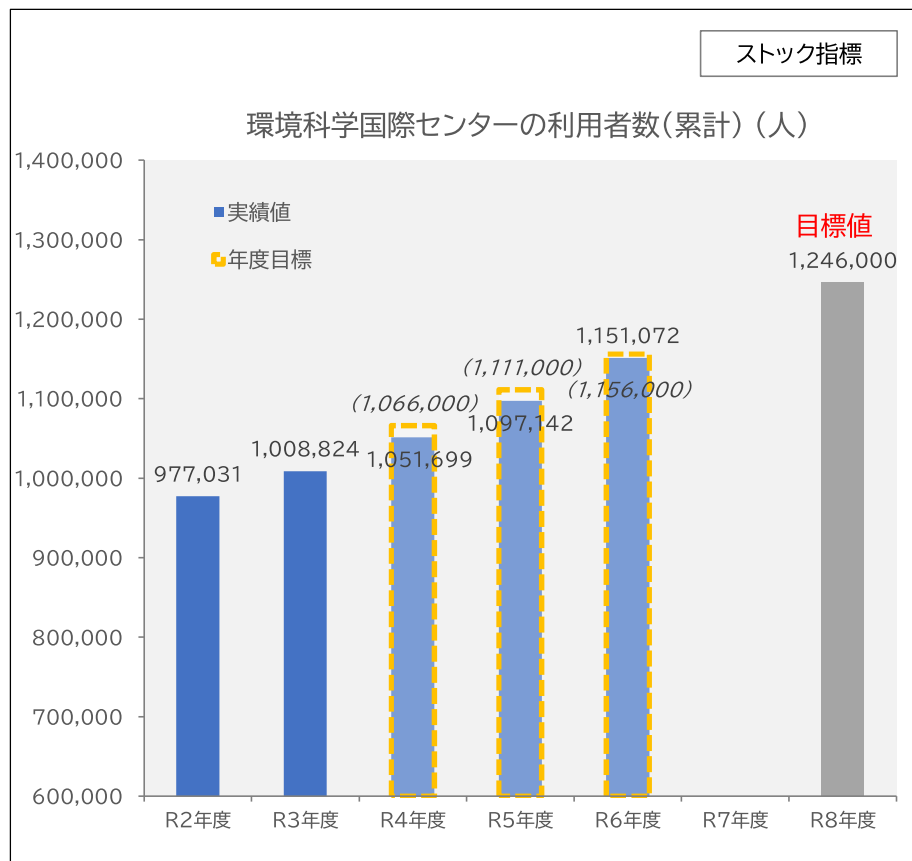
【 今後の取組予定 】

- 環境アドバイザーは、引き続き市町村広報や県ホームページ等による募集を行い、登録数の増加を図る。
- 環境学習応援隊は、引き続き環境SDGs取組宣言企業や環境大賞受賞企業へ登録を働きかけるほか、関係団体を通じて各企業へ登録を促し、登録数の増加を図る。

施策の方向 8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

No.	指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
29	環境科学国際センターの利用者数(累計)	人	977,031 (令和2年度)	1,151,072 (令和6年度)	1,156,000 (令和6年度)	99.6%	年度目標未達成	1,246,000 (令和8年度)



【 指標の説明 】

環境科学国際センターの平成12年度(2000年度)開設時からの利用者数。過去の利用者数の推移と施策の効果を勘案して、各年度45,000人の利用者数を目指し、目標値を設定。

【 進捗状況・分析 】

- 最新値は年度目標に到達していない。
- 環境科学国際センターの利用者数は、R6年度は年間45,000人を達成し順調に増加したが、コロナ禍時の伸び悩みが影響したことにより年度目標を下回った。

【 今後の取組予定 】

- ゴールデンウィークや夏休み、県民の日を中心に、魅力的な企画や講座を開催するとともに、SNSやHPなどを活用して積極的な広報に努めていく。
- また、県内各地で実施するイベント等で、展示館のコンテンツの一部を体験できるようにすることで、多くの県民に環境科学国際センターについて興味を持ってもらい、更なる利用促進を図っていく。